



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 254A URL <https://aifcg.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 大輔  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西田 賢一郎 TEL 03-6261-9511  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	911	—	372	—	373	—	193	—	193	—	194	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	24.37	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,071	4,957	4,067	50.4
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期及び第2四半期までの実績はありません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難であるため、2024年10月29日に公表いたしました連結業績予想を取り下げ未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社ショーケース、ReYuu Japan株式会社、株式会社河合青果  
除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	8,902,600株	2024年3月期	一株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,024,075株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	7,945,365株	2024年3月期3Q	一株

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当社は2024年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
2. 当四半期連結会計期間は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(国際会計基準（以下「IFRS」という。）の適用)

当社グループは、2025年3月期第3四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2024年10月1日付で単独株式移転により設立され、当第3四半期連結会計期間より第1期として初めて要約四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社は第3四半期連結会計期間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、PIPEs事業における投資先上場会社の株価上昇により、投資運用益が512百万円となりました。PIPEsとは、Private Investments in Public Equitiesの略で、投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味し、上場企業は迅速に資金調達が可能となり、成長資金や企業再生の調達に利用されます。

「M&A戦略を含む企業成長のための施策」、「上場維持基準への適合」、「株式持ち合い解消による新たな株主探し」など、日本国内の比較的規模が小さい上場会社の抱える経営課題に対して有用な手段であるとの認識が確立されつつあるPIPEsにおいて、当社では2段階のステップでの事業展開を計画しており、まず第1ステップではLP（投資家）としてPIPEs事業に参画しております。2024年6月、協力会社が運営するファンドへ出資し（ファンド持分の約40%を出資）、同ファンドが株式会社ウェルディッシュ（東証スタンダード、証券コード2901、以下「ウェルディッシュ」）の2,000,000株分を株価100円で取得しましたが、ウェルディッシュの株価が当第3四半期連結会計期末に750円に上昇したことから、投資運用益を計上したものです。将来的な第2ステップにおいては、当社がGP（ファンド運営者）としてPIPEs事業を展開していくことを計画しております。

従来からのファンド事業においては、地方創生ファンドとして、盛岡市、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、株式会社東北銀行、株式会社カガヤ建設と共同で、Tohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合を設立し、また、長野県、株式会社日本政策金融公庫（長野・松本・小諸・伊那支店）と連携し、県内金融機関等と共同で、信州スタートアップ・承継支援2号投資事業有限責任組合を設立しました。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間において、株式会社ショーケース（東証スタンダード、証券コード3909、以下「ショーケース」）と資本業務提携契約を締結し、TOB及び第三者割当増資の引受によりショーケースを連結子会社化しております。当資本業務提携は当社の有する地方金融機関や地方自治体等のネットワークのリソースと、ショーケースが保有するDXノウハウやDXを実現するためのAI及びSaaS開発ノウハウの共有によるシナジーの創出を目的としたものですが、ショーケースの連結業績は当第3四半期連結会計期間においては反映されておらず、当第4四半期連結会計期間よりショーケースの2025年1月～3月の連結業績が反映される見込みです。

これらにより、グループ全体の経営成績は、売上収益911百万円、営業利益372百万円、税引前四半期利益373百万円、四半期利益193百万円となりました。

#### (投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	20,479	20,551
投資事業組合数（組合）	44	42

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

#### ①出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
Tohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合	435	新規設立
信州スタートアップ・承継支援2号投資事業有限責任組合	667	新規設立
合計（2組合）	1,102	

## ②出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合	330	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2020	300	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014	300	全財産の分配完了
もりおか起業投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
合計(4組合)	1,030	

## (投資先企業の上場状況)

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の3社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 3社	Hmcomm株式会社	2024年10月	東証グロース市場	音声処理技術を用いた要素技術の研究・開発、ソリューション・サービスの提供	東京都
	株式会社TMH	2024年12月	東証グロース市場	半導体製造装置及び部品のメンテナンス事業・越境ECサイトLAYLAの運営	大分県
	BABYJOB株式会社	2024年12月	TOKYO PROMarket	手ぶら登園サービス、保育士の求人・転職サービス	大阪府

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,071百万円となりました。その内訳は流動資産4,560百万円、非流動資産3,510百万円です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、3,114百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、4,957百万円になりました。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は4,067百万円、親会社所有者帰属持分比率は50.4%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難であるため、2024年10月29日に公表いたしました連結業績予想を取り下げ未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細については、本日(2025年2月14日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	1,979
営業債権及びその他の債権	836
営業投資有価証券	791
棚卸資産	852
その他の金融資産	5
その他の流動資産	95
流動資産合計	4,560
非流動資産	
有形固定資産	502
のれん	1,740
無形資産	103
投資有価証券	1,009
その他の金融資産	0
繰延税金資産	3
その他の非流動資産	151
非流動資産合計	3,510
資産合計	8,071

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(2024年12月31日)

負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	164
社債及び借入金	1,148
リース負債	151
未払法人所得税	22
引当金	65
その他の流動負債	133
流動負債合計	1,685
非流動負債	
社債及び借入金	831
リース負債	238
退職給付に係る負債	122
引当金	37
繰延税金負債	180
その他の非流動負債	18
非流動負債合計	1,428
負債合計	3,114
資本	
資本金	100
資本剰余金	2,440
利益剰余金	2,357
自己株式	△834
その他の資本の構成要素	3
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,067
非支配持分	890
資本合計	4,957
負債及び資本合計	8,071

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上収益	
管理収益	344
投資売却収益	7
投資運用益	512
その他の収益	47
売上収益合計	911
売上原価	
投資売却原価	6
投資運用損	47
その他の原価	201
売上原価合計	255
売上総利益	655
販売費及び一般管理費	288
その他の収益	6
その他の費用	0
営業利益	372
金融収益	0
金融費用	0
税引前四半期利益	373
法人所得税費用	179
四半期利益	193
四半期利益の帰属	
親会社の所有者	193
非支配持分	△0
四半期利益	193
1株当たり四半期利益	
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期利益	193
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	1
税引後その他の包括利益	1
四半期包括利益	194
四半期包括利益の帰属	
親会社の所有者	195
非支配持分	△0
四半期包括利益	194

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年4月1日残高	100	2,437	2,163	△196	2	2
四半期利益			193			
その他の包括利益					1	1
四半期包括利益合計			193		1	1
自己株式の取得及び処分		1		△638		
新株予約権の発行		1				
企業結合による変動						
所有者との取引額合計	-	3	-	△638	-	-
2024年12月31日残高	100	2,440	2,357	△834	3	3

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	合計
2024年4月1日残高	4,507	1	4,509
四半期利益	193	△0	193
その他の包括利益	1		1
四半期包括利益合計	195	△0	194
自己株式の取得及び処分	△636		△636
新株予約権の発行	1		1
企業結合による変動		888	888
所有者との取引額合計	△634	888	254
2024年12月31日残高	4,067	890	4,957

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	26百万円

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2025年1月30日に設立いたしました。

## 1. 設立の目的

当社は、金融資産+テクノロジーとしての中長期での暗号資産の優位性を見据え、当社が軸として掲げるAIと暗号資産との密接な関係を鑑み、子会社の設立及び新たな事業（暗号資産投資事業）の開始を決議いたしました。

## 2. 子会社の概要

(1) 商号	ミライコイン株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木1丁目9番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 澤田大輔
(4) 事業内容	1. 暗号資産の取得及び保有 2. 暗号資産を使った資産運用 3. 暗号資産に関連又は付随する業務全般 4. 株式、通貨、外国為替、その他金融商品等に対する投資 5. 金融業 6. 投資助言・代理業 7. 前各号に附帯又は関連する一切の事業及び投資
(5) 資本金	2,000万円
(6) 設立年月日	2025年1月30日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

## (連結子会社等の資金の借入)

連結子会社等であるReYuu Japan株式会社は、2025年1月31日に、株式会社三菱UFJ銀行より200,000千円の借入を、また、2025年2月7日に、株式会社紀陽銀行より194,000千円の借入を実行いたしました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社紀陽銀行
借入金額	200,000千円	194,000千円
借入期間	2025年1月31日～2025年7月31日	2025年2月7日～2025年3月31日
借入利率	変動金利 (基準金利+スプレッド)	変動金利 (基準金利+スプレッド)
担保の有無	無	無
保証の有無	無	有(信用保証協会による保証)

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年2月14日

AIフュージョンキャピタルグループ株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAIフュージョンキャピタルグループ株式会社の2024年10月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。